

## 2012年12月期 第2四半期決算説明資料



2012年8月21日  
株式会社ワールドインテック  
JASDAQ (2429)

# 目次

---

1. 2012年12月期 第2四半期決算概要
2. セグメント別ハイライト
3. 2012年12月期 通期業績予想

# ワールドインテックグループ : 3つのコアビジネス

## 情報通信ビジネス



### 株式会社イーサポート

- ・コールセンター事業



### 株式会社ワールドオンライン

- ・法人事業
- ・OA機器販売



### 株式会社ネットワークソリューション

- ・ソフトバンクショップ事業
- ・WILLCOMショップ事業



### 株式会社モバイルサービス

- ・auショップ事業

### 株式会社ベストITビジネス

- ・法人事業



WORLD INTEC  
GROUP

## 不動産ビジネス

### 株式会社ワールドレジデンシャル

- ・住宅分譲事業
- ・マンション管理事業
- ・販売受託事業

### ニチモリアルエステート

- ・販売受託事業
- ・不動産コンサルティング事業

### 株式会社ワールドレジセリング

- ・販売代理事業
- ・販売受託事業

### 株式会社ワールドアイシティ

- ・住宅分譲事業
- ・販売代理事業
- ・販売受託事業

### 株式会社サンシティセリング

- ・販売代理事業
- ・販売受託事業

## 人材教育ビジネス



### 株式会社ワールドインテック

- R&D事業 ..... 研究員派遣
- テクノ事業 ..... 技術者派遣
- ファクトリー事業 ..... 製造派遣・業務請負
- CB事業 ..... 販売員派遣
- コンストラクション事業 ..... 施工管理者派遣
- 行政受託事業 ..... 人材育成
- 海外事業 ..... 部品調達購買
- リペア事業 ..... 修理受託

### 株式会社ワールドインテック福島

- 行政受託事業



### 台湾英特科人力

- 海外事業 ..... 製造派遣



### 株式会社アドバン

- 教育事業

- ・PCスクール運営、教材、ソフト販売



### 九州地理情報株式会社

- ・地図情報販売
- ・システム開発受託
- ・障がい者雇用支援、教育

### 悟路徳商務諮詢（上海）有限公司

(非連結対象)

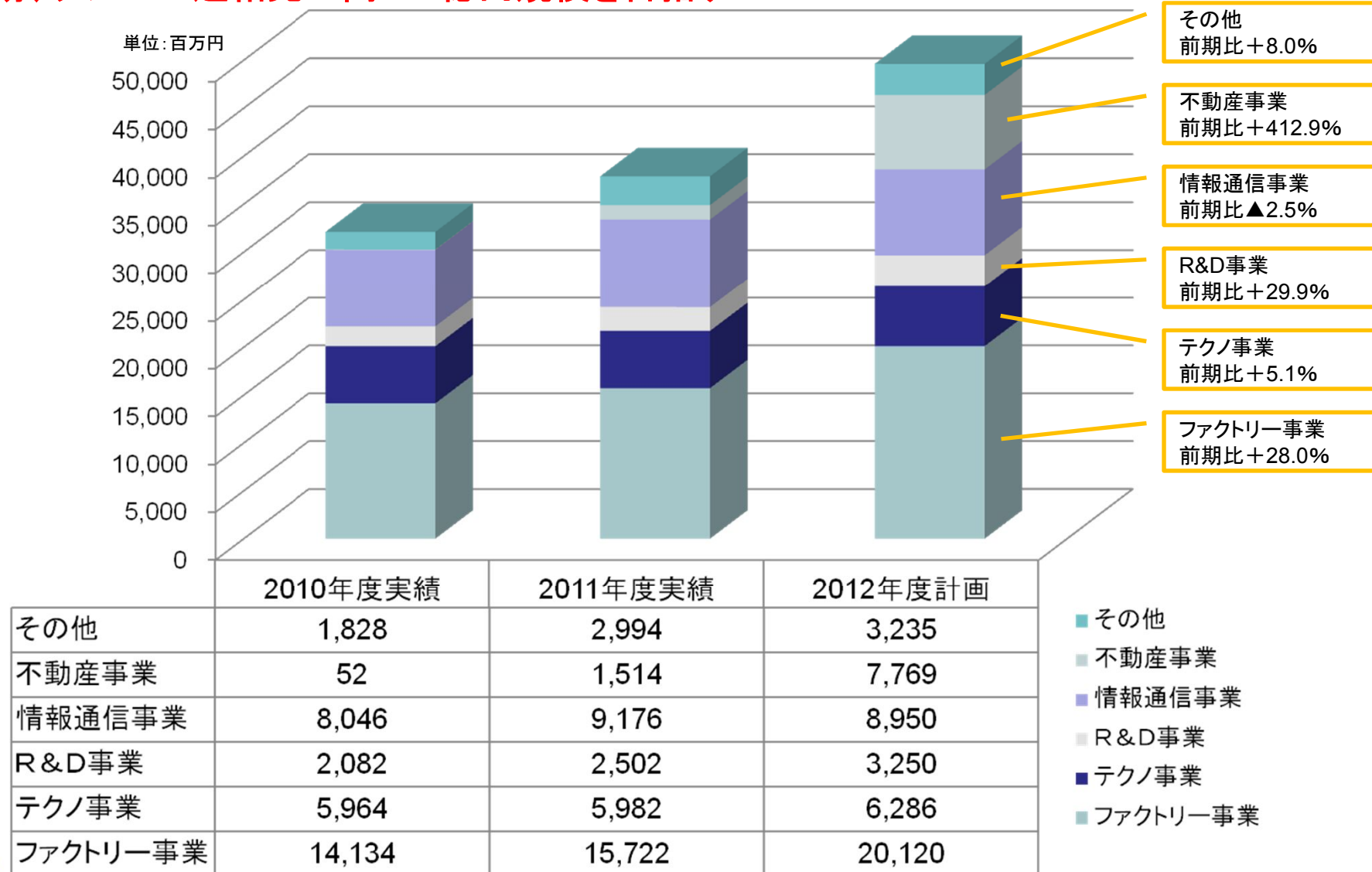
- ・総合人材サービス
- ・教育コンサル



WORLD INTEC

# 2012年12月期 グループ経営目標

今期、グループ連結売上高500億円規模を目指す！



---

## 1. 2012年12月期 第2四半期決算概要

# 2012年12月期 第2四半期総括



## 人材・教育ビジネス 順調に推移、課題を克服し旺盛な需要に対応！

ファクトリー事業は4月6日の労働者派遣法の改正法の後押しにより製造派遣の需要拡大があり、特に自動車、スマホ関連は好調も、1Qの物流請負投資の影響により前年同期比では減益。半導体中心のテクノ事業の生産技術分野は厳しく、エルピーダメモリの破綻による貸倒損失68百万円は設計開発分野の伸長でカバー。R&D事業は需要拡大に対応した積極採用・配置で増収、臨床受託体制整備投資を吸収し概ね計画通りに推移。

## 情報通信ビジネス 九州No1の販売網を生かし、スマホで絶好調！

スマートフォンや携帯電話の新機種が相次いで発売され、タブレット端末やwifiルーター等のデータ通信端末の普及が進み、市場全体が好調に推移。  
キャリアショップの他、複数のキャリアを扱う併売店の出店を行い販売網の拡大を進めた結果、販売数及び販売後継続的に発生するストックコミッションが増加。

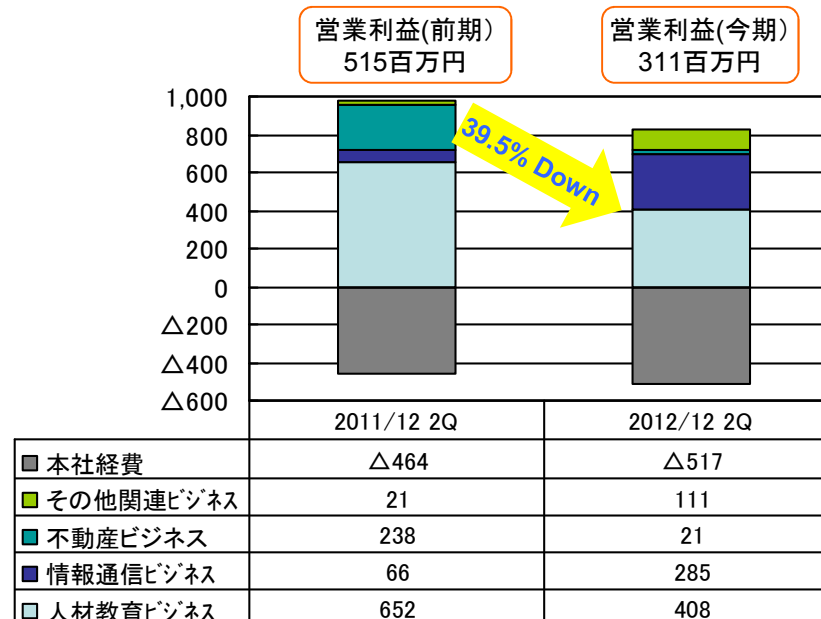
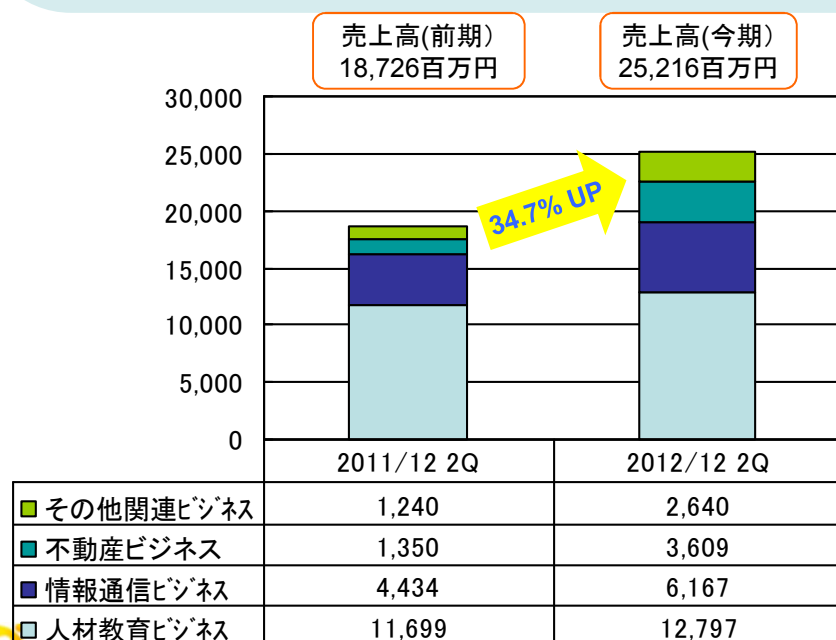
## 不動産ビジネス 竣工売りへの変更あり期ずれ発生も契約は順調！

事業採算性を考慮した来年・再来年に向けた9物件の用地仕入と分譲2物件の引渡。地域に密着した営業活動を展開。  
期中に門前仲町PJを竣工売りに変更したことにより、売上・利益が一部下期にシフトしたものの、営業活動の実態を表す(受託物件を含む)契約戸数は192戸と順調に推移。

# 2012年12月期 第2四半期決算の総括: 増収・減益

- 3つのコアビジネスの拡大で、大幅増収。不動産の期ズレによる減益分を情報通信でカバー。前期比では、前期の不動産の売買益2.6億円があり、営業減益なるも、予算比では営業利益ベースで△3.7%で、ほぼ予算通り。

- 連結売上高: 25,216百万円(前期比 34.7%増)
- 連結営業利益: 311百万円(前期比 39.5%減)
- 連結経常利益: 319百万円(前期比 52.3%減)
- 連結当期利益: 102百万円(前期比 71.8%減)

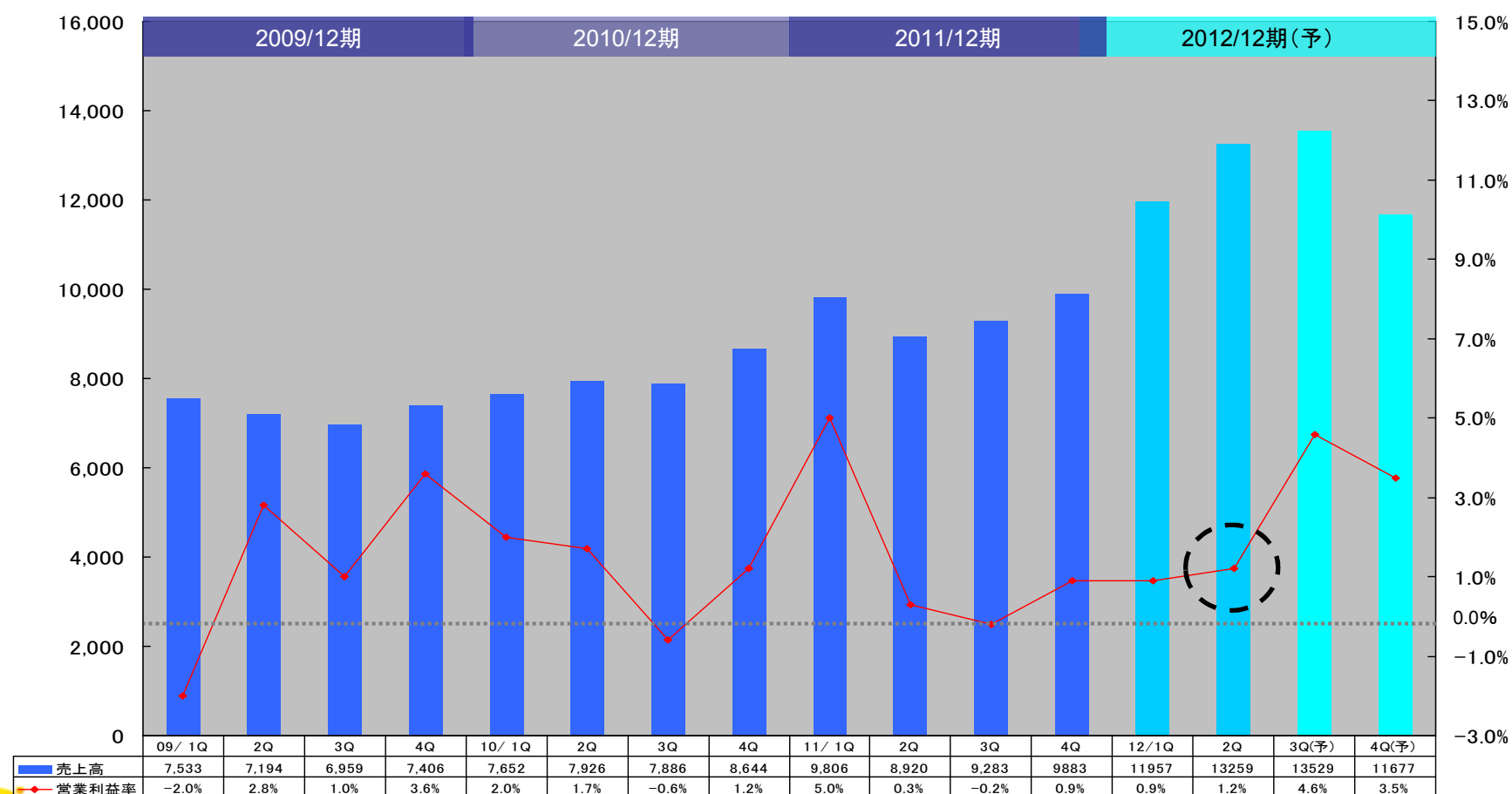


# 連結業績の四半期推移

- 人材のエルピーダ関連損失、一部不動産売上の下期持ち越しはあったものの、人材関連での行政受託事業、情報通信事業の好調にて、ほぼ予定通りの売上・利益推移。
- 現時点では、通期業績予想は変更せず。

(売上高; 百万円)

(営業利益率; %)





# 2012年12月期 第2四半期連結決算サマリー(予算対比)

## 売上高

・情報通信事業が予算額よりも15億円上回る

## 営業利益

・エルピーダ関連損失68百万を本社販管費にて計上

## 経常利益

・賃貸収入等の営業外収入により増益

## 純利益

・情報通信ビジネスの増益による税金、少数株主利益の増加で減益

(連結) (単位:百万円)	2012年12月期 2Q(1-6月)予算	2012年12月期 2Q(1-6月)実績	予算対比	
			増減額	増減率
売上高	24,405	25,216	810	3.3%
営業利益	323	311	△12	△3.7%
営業利益率	1.3%	1.2%	-	-
経常利益	295	319	24	8.2%
経常利益率	1.2%	1.3%	-	-
四半期純利益	167	102	△65	△38.8%
四半期純利益率	0.7%	0.4%	-	-

# セグメント別業績概況 予算対比

(単位: 百万円)		2012年12月期 2Q(1-6月) 予算	2012年12月期 2Q(1~6月)実績	予算対比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	8,813	8,390	△423	△4.8%
	セグメント利益	179	132	△47	△26.3%
	利益率	2.0%	1.6%	—	—
テクノ事業	売上高	2,985	3,002	17	0.6%
	セグメント利益	129	160	31	24.0%
	利益率	4.3%	5.3%	—	—
R&D事業	売上高	1,497	1,405	△92	△6.1%
	セグメント利益	107	116	9	8.4%
	利益率	7.1%	8.3%	—	—
情報通信事業	売上高	4,598	6,167	1,569	34.1%
	セグメント利益	140	285	145	103.6%
	利益率	3.0%	4.6%	—	—
不動産事業	売上高	4,683	3,609	△1,074	△22.9%
	セグメント利益	130	21	△109	△83.8%
	利益率	2.8%	0.6%	—	—
その他	売上高	1,830	2,640	810	44.3%
	セグメント利益	114	111	△3	△2.6%
	利益率	6.2%	4.2%	—	—
合計	売上高	24,405	25,216	810	3.3%
	消去又は全社	△476	△515	△39	—
	営業利益	323	311	△12	△3.7%
	営業利益率	1.3%	1.2%	—	—

# 2012年12月期 第2四半期連結決算サマリー(前年同期比)

## 売上高

・前期比で全ての事業で売上増加、対前年34.7%成長。

## 営業利益

・不動産事業で前期に物件の転売益の特殊事情あり。  
エルピーダ関連損失による本社経費増68百万円。

## 経常利益

・前期は雇用調整助成金収入等が約160百万円あり。

## 純利益

・情報通信ビジネスの増益による税金、少数株主利益の増加で減益。

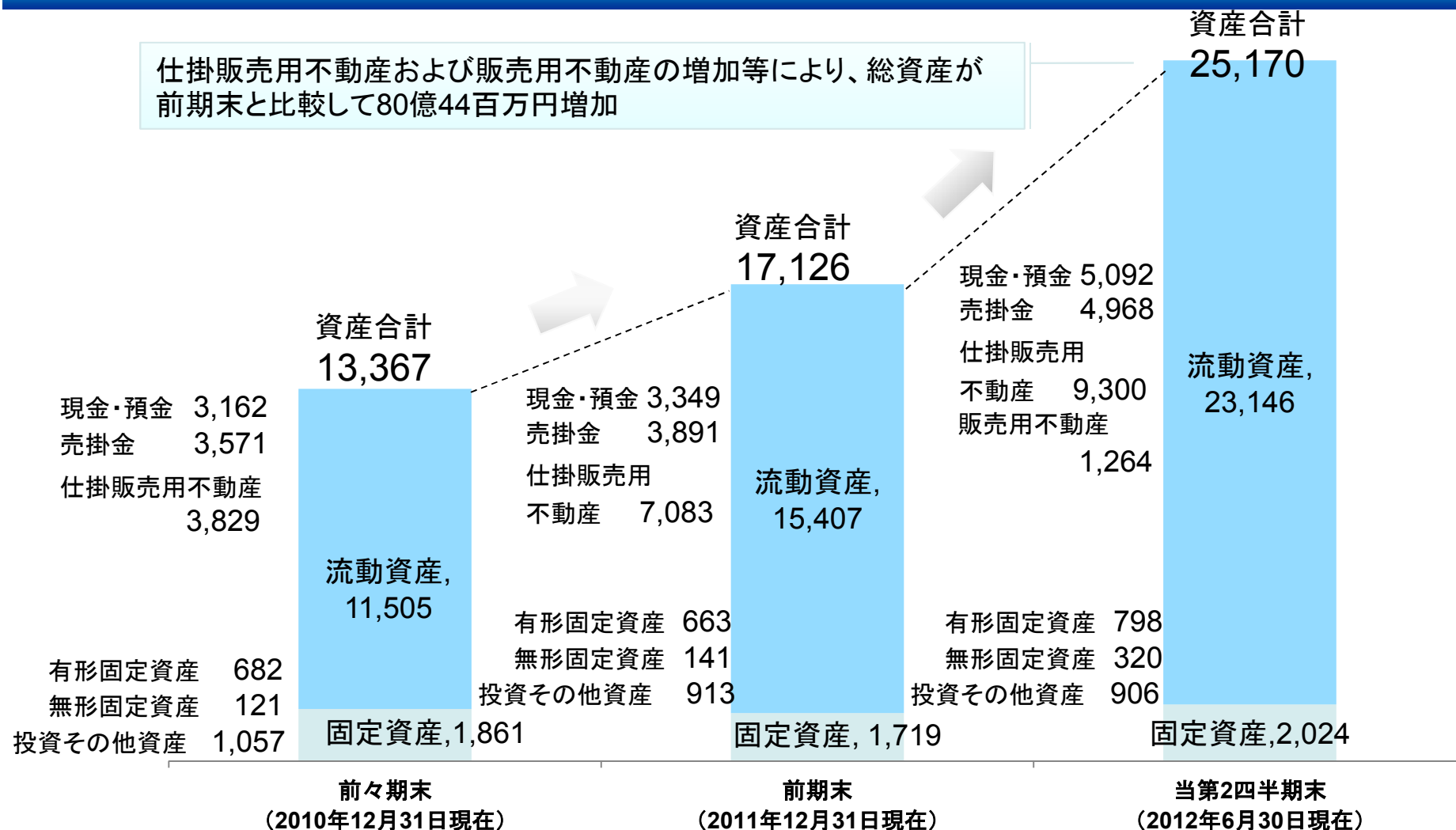
(連結) (単位:百万円)	2011年12月期 2Q(1-6月)実績	2012年12月期 2Q(1-6月)実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	18,726	25,216	6,490	34.7%
営業利益	515	311	△205	△39.5%
営業利益率	2.8%	1.2%	-	-
経常利益	668	319	△349	△52.2%
経常利益率	3.6%	1.3%	-	-
四半期純利益	364	102	△262	△72.0%
四半期純利益率	1.9%	0.4%	-	-

# セグメント別業績概況 前年同期対比

(単位: 百万円)		2011年12月期 2Q(1-6月)実績	2012年12月期 2Q(1~6月)実績	前年同期比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	7,687	8,390	703	9.2%
	セグメント利益	341	132	△209	△61.3%
	利益率	4.4%	1.6%	—	—
テクノ事業	売上高	2,855	3,002	147	5.2%
	セグメント利益	203	160	△43	△21.4%
	利益率	7.1%	5.3%	—	—
R&D事業	売上高	1,157	1,405	248	21.4%
	セグメント利益	108	116	7	7.3%
	利益率	9.3%	8.3%	—	—
情報通信事業	売上高	4,434	6,167	1,733	39.1%
	セグメント利益	66	285	218	328.8%
	利益率	1.4%	4.6%	—	—
不動産事業	売上高	1,350	3,609	2,259	167.3%
	セグメント利益	238	21	△217	△91.0%
	利益率	17.6%	0.6%	—	—
その他	売上高	1,240	2,640	1,400	112.9%
	セグメント利益	21	111	90	409.7%
	利益率	1.6%	4.2%	—	—
合計	売上高	18,726	25,216	6,490	34.7%
	消去又は全社	△464	△515	—	—
	営業利益	515	311	△204	△39.5%
	営業利益率	2.8%	1.2%	—	—

# 2012年12月期 第2四半期 BS(資産の部)

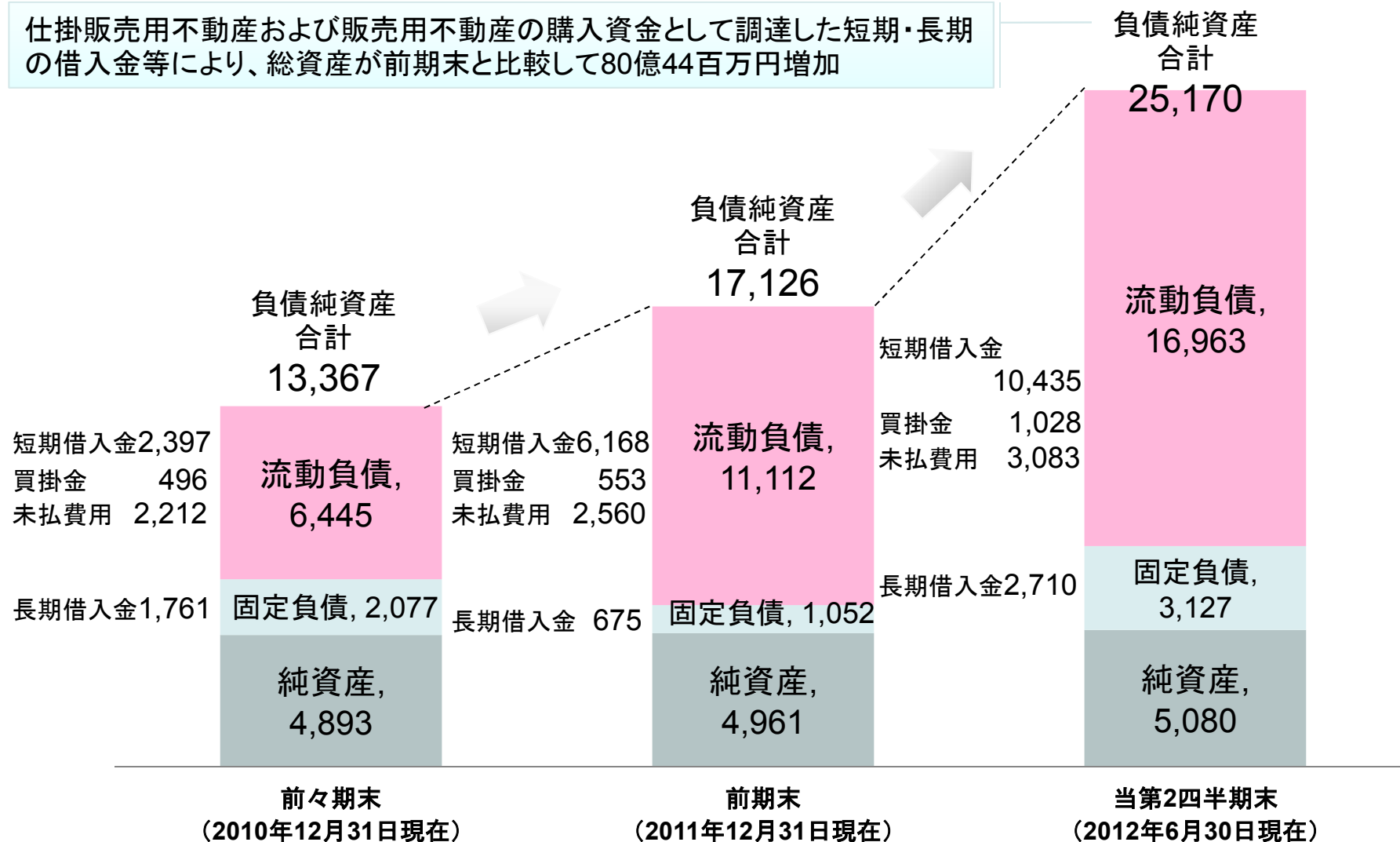
仕掛販売用不動産および販売用不動産の増加等により、総資産が前期末と比較して80億44百万円増加



単位: 百万円

# 2012年12月期 第2四半期 BS(負債の部)

仕掛販売用不動産および販売用不動産の購入資金として調達した短期・長期の借入金等により、総資産が前期末と比較して80億44百万円増加

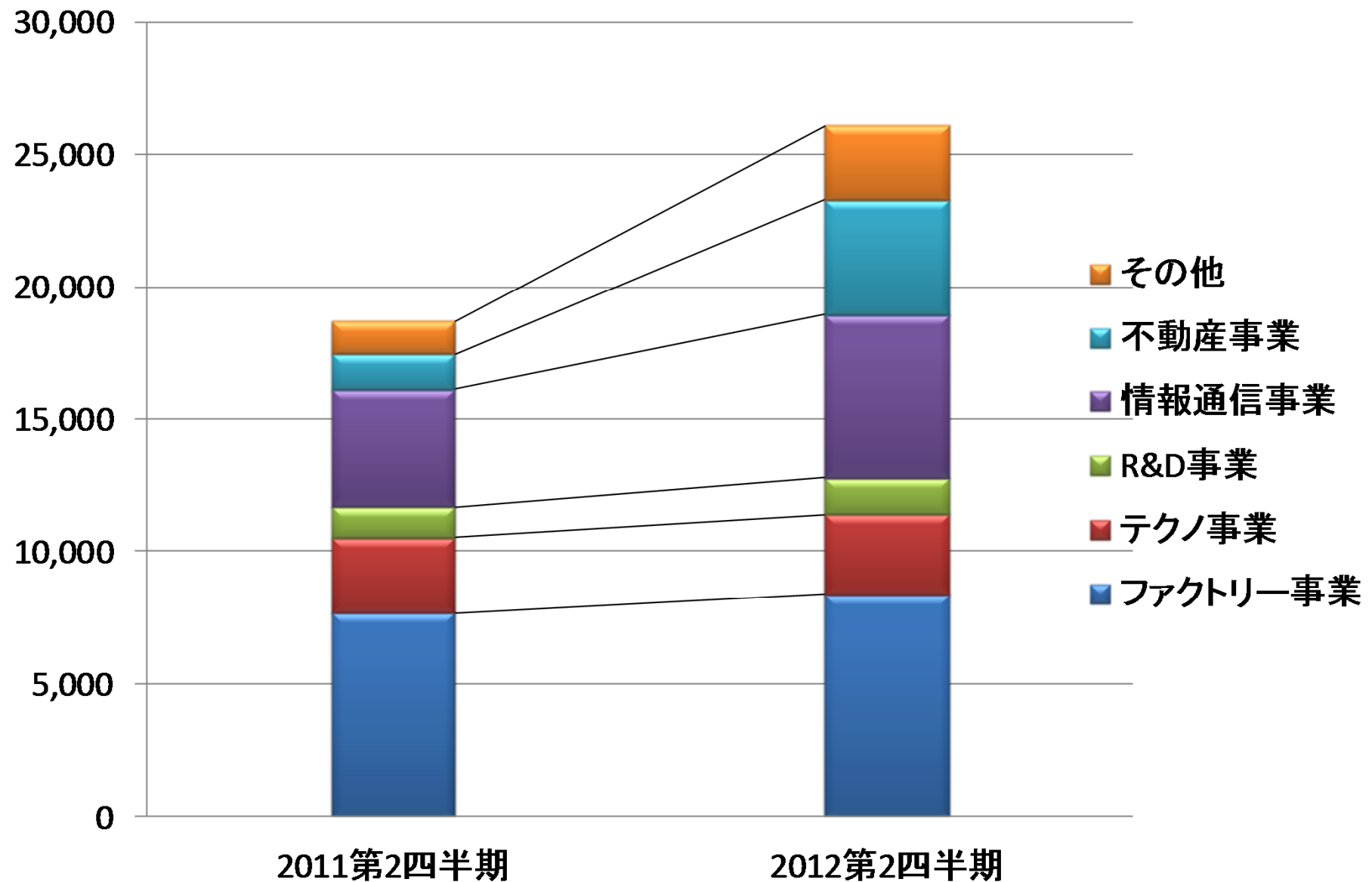


単位: 百万円

---

## 2. セグメント別ハイライト

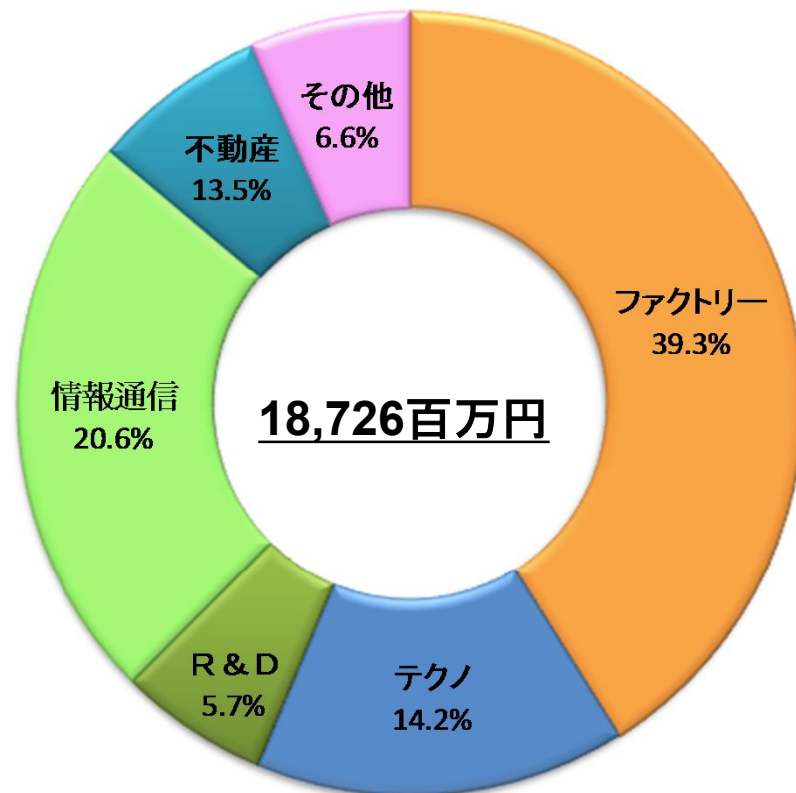
# セグメント売上構成比 前年同期比較①



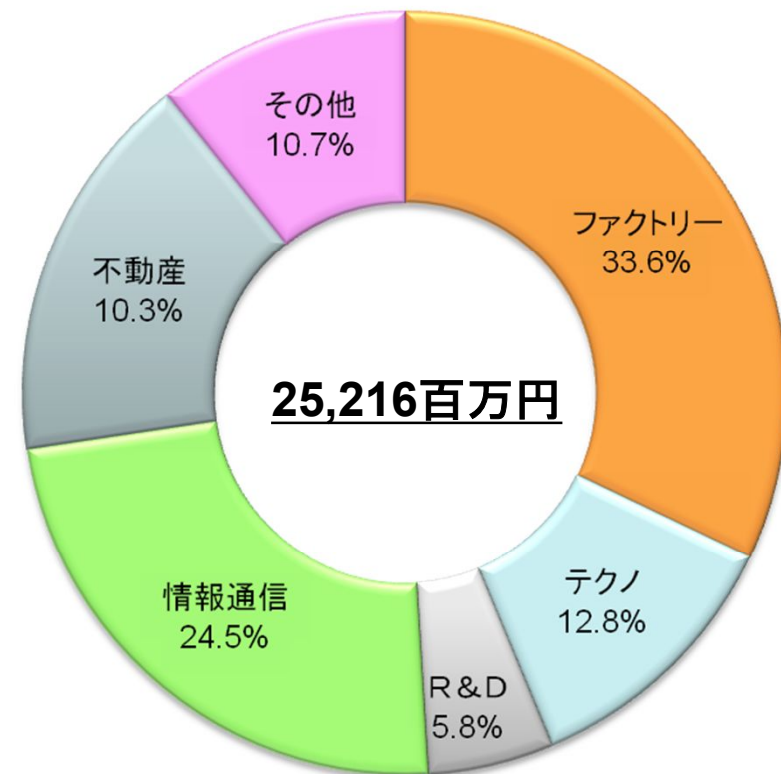


## セグメント売上構成比 前年同期比較②

2011/12期第2四半期



2012/12期第2四半期



※前期(2011/12 1Q)の不動産事業は物件転売の一括売上計上の特殊要因あり

# 2012年12月期第2四半期 セグメント別事業報告(1)

## 人材・教育ビジネス

### ■ ファクトリー事業

増収

減益

- 自動車、スマホ関連等の製造業の受注が順調に推移。Eコマース関連の物流業向け人材募集・研修等の先行投資を上期計上、下期刈り取りへ。

### ■ テクノ事業

増収

減益

- 情報通信・自動車関連分野でのエンジニア需要は好調に推移するも、エルピーダ関連損失等、半導体分野の不振による人員シフトが生じたため、増収・減益となる。下期は、利益貢献期待大。

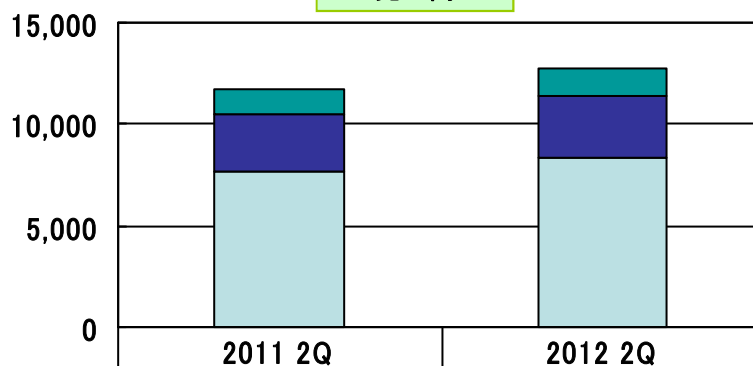
### ■ R&D事業

増収

増益

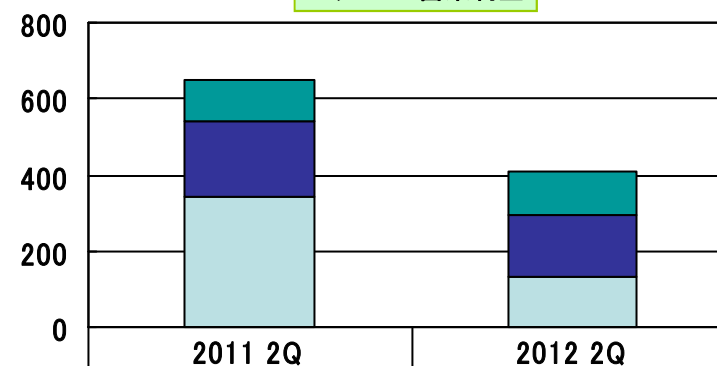
- 一般派遣分野での順調な受注の拡大と特定派遣の積極採用が寄与し、臨床受託体制整備投資等を吸収し前期比で増収・増益を達成。

売上高



R&D事業	1,157	→	1,405
テクノ事業	2,855	→	3,002
ファクトリー事業	7,687	→	8,390

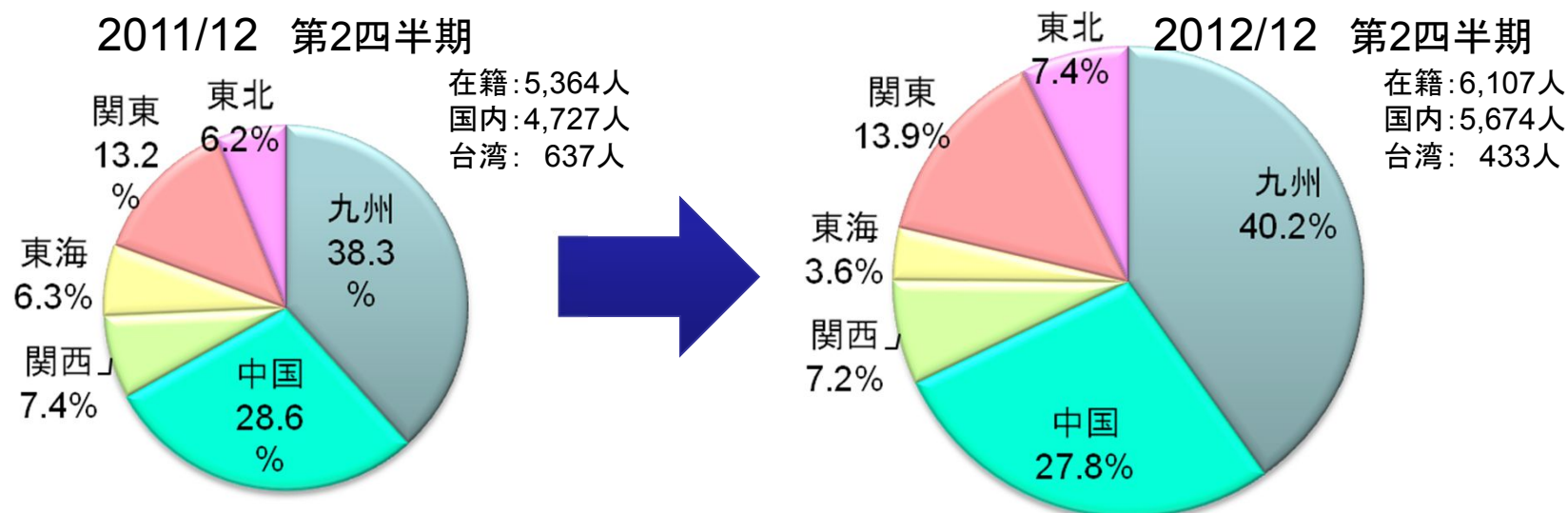
セグメント営業利益



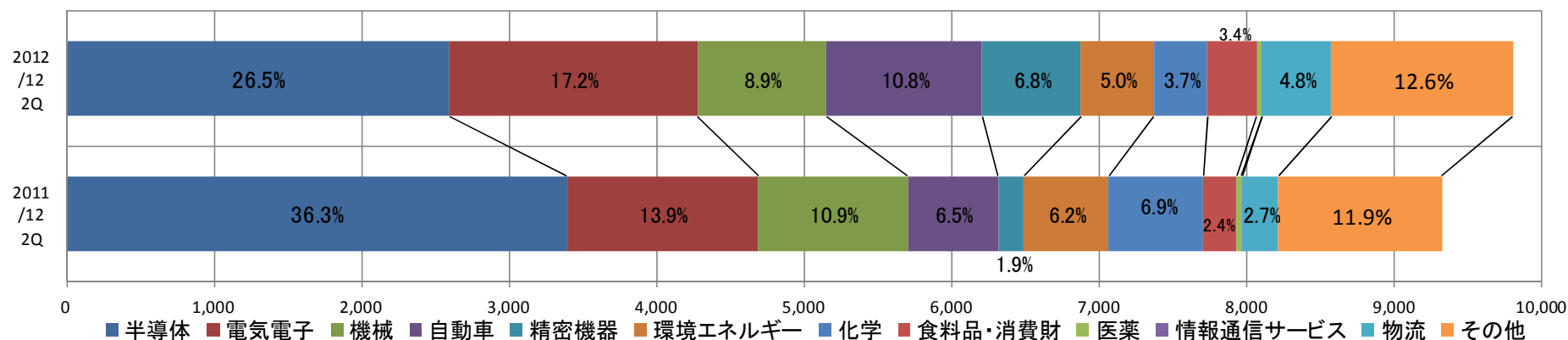
R&D事業	108	→	116
テクノ事業	203	→	160
ファクトリー事業	341	→	132

\* 除く本社コスト

# ファクトリー事業ハイライト： 地域別・業種別比率

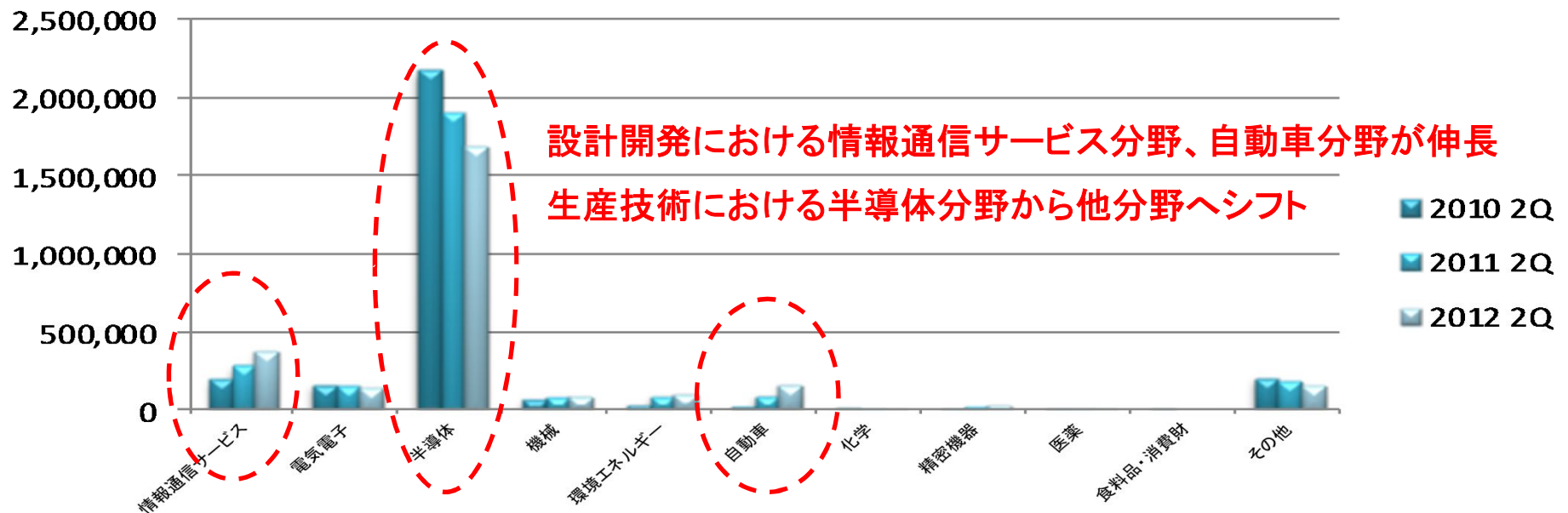
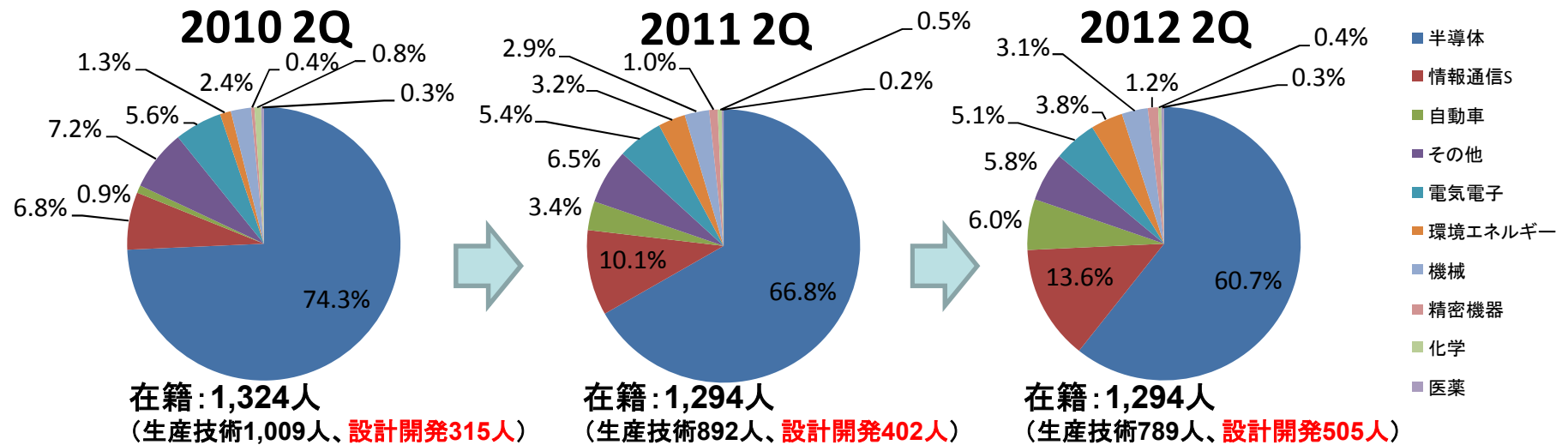


- 九州地域で自動車、精密機器、物流分野が伸長、関東・東北は主に自動車分野が牽引し比率向上
- 東海地域で自動車分野は伸長するも、昨年の震災後の電気電子分野、化学分野の解約により比率低下



- 自動車分野、電気電子分野、精密機器分野、物流分野が伸長
- 半導体分野、機械分野、環境エネルギー分野が縮小

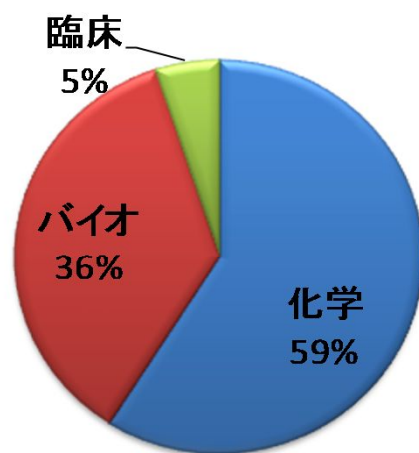
# テクノ事業ハイライト： 在籍数と業種別売上推移



# R&D事業 ハイライト： 分野別比率・在籍・稼働率

2012 第2四半期 で直接人員のうち、特定派遣が 95%、一般派遣 5%  
(前期第2四半期は一般派遣0%)

2011 第2四半期 実績



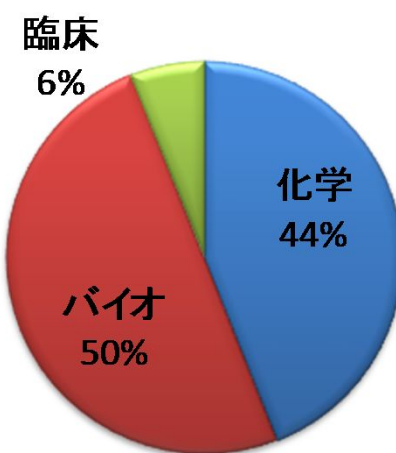
在籍数:454人

(管理社員33名含む)

平均稼働率:  
91.0%

新卒配属平均単価  
48.3万円

2012 第2四半期 実績



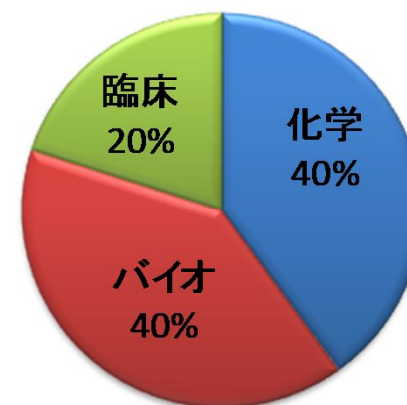
在籍数:528人

(管理社員37名含む)

平均稼働率:  
96.6%

新卒配属平均単価  
50.9万円

2014 目標



在籍数:770人

(管理社員40名含む)

平均稼働率:  
97%以上

新卒配属平均単価  
51.0万円以上

# 2012年12月期第2四半期 セグメント別事業報告(2)

## ■ 情報通信事業

増収

増益

- 九州No1のショップネットワークにより、スマホ・タブレット関連の販売が順調に推移。特に、スマホ周辺グッズの販売等により、大幅な利益増(前期比+325%)となった。下期も順調に推移すると思われる、店舗への先行投資も推進。

## ■ 不動産事業

増収

減益

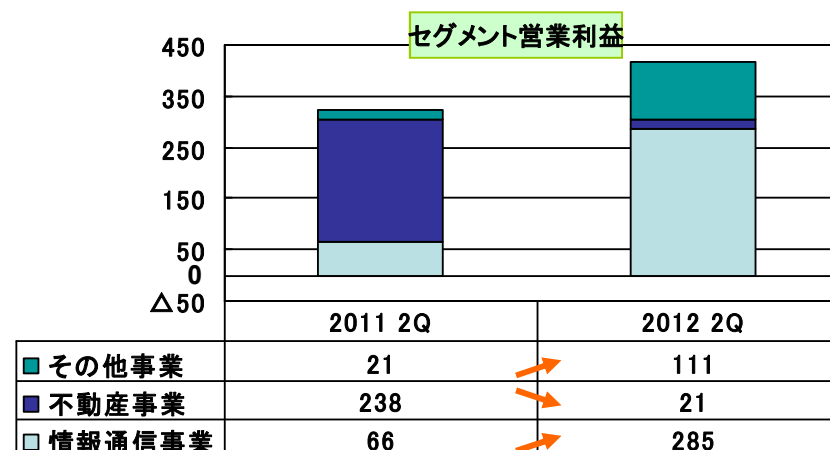
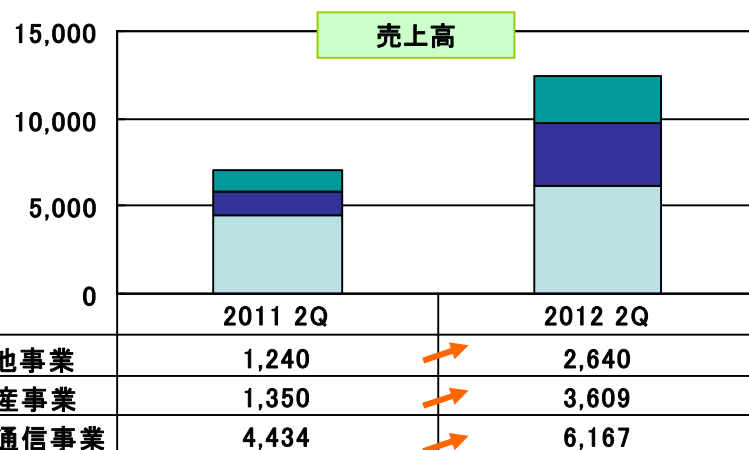
- 「門前仲町」の販売を、マーケット状況から竣工販売に切り替えたため、売上高で約12億円、営業利益で約1.6億円が下期へ期ズレするも、営業活動の実態を表す契約進捗は192戸と順調に推移。

## ■ その他

増収

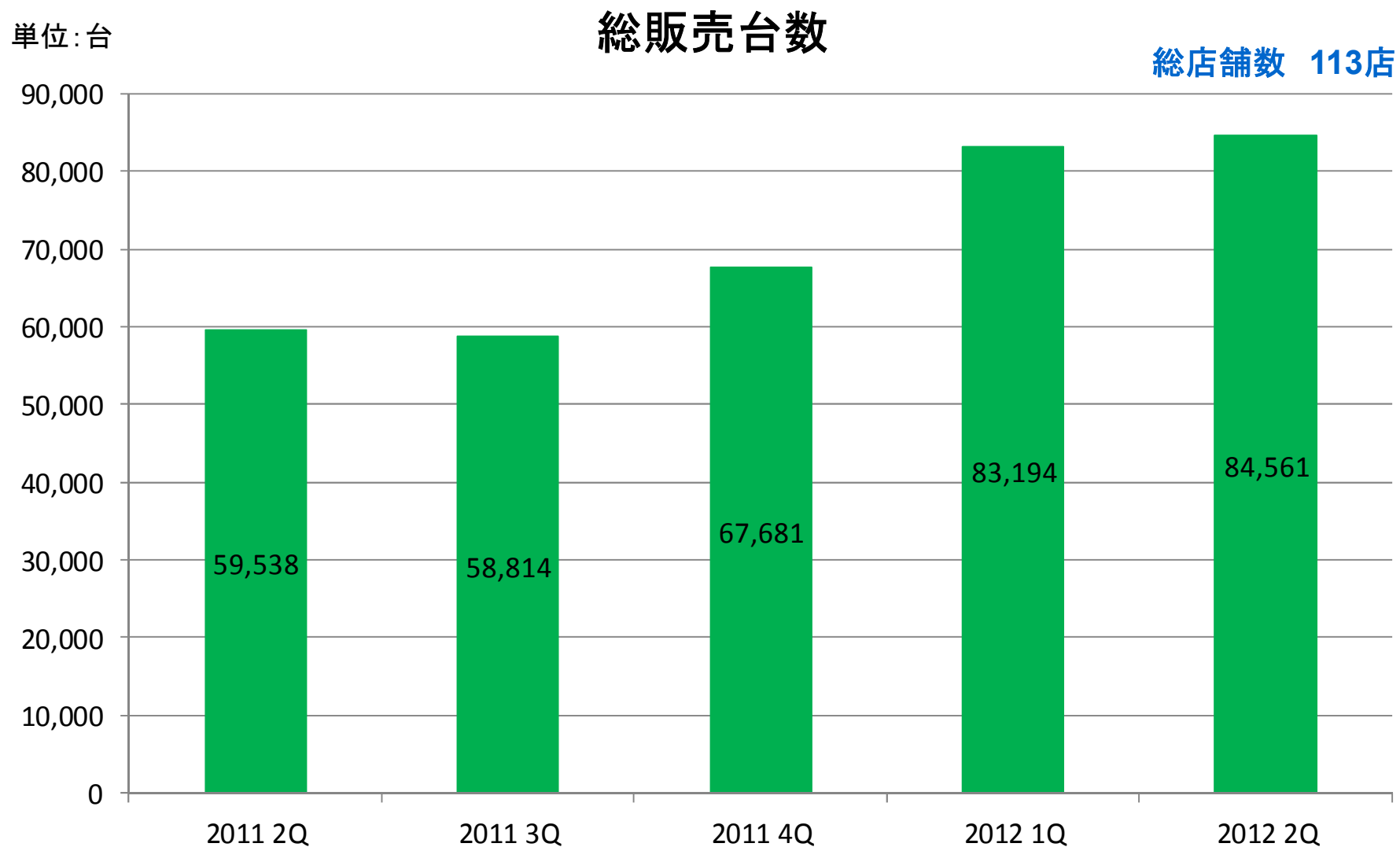
増益

- ファッション系販売員の派遣事業が大幅伸長。
- 行政受託事業は、昨年に続き福島県での受託事業が順調に推移。
- その他関連事業子会社も黒字で推移し、全体として、大幅な増収・増益となった。



\* 除く本社コスト

# 情報通信ビジネスハイライト： ケータイ・スマホ総販売台数の推移



注) 連結会計年度であり、カレンダーとは3カ月の期ずれがあります。



# 不動産ビジネスハイライト：レジデンシャルシリーズ販売順調

今期(2012年度)竣工・売上計上：4棟/177戸

・レジデンシャル品川中延	：東京都品川区	42戸	2012年2月竣工	2012年 3月販売開始
・レジデンシャルお花茶屋	：東京都葛飾区	67戸	2012年3月竣工	2011年11月販売開始
・レジデンシャル門前仲町	：東京都江東区	24戸	2012年7月竣工	2012年 7月販売開始
・レジデンシャル金町	：東京都葛飾区	44戸	2012年9月竣工	2011年11月販売開始

レジデンシャルお花茶屋



レジデンシャル門前仲町



レジデンシャル金町



レジデンシャル品川中延



6月末契約率

75.8%



7月末契約率

86.0%



# 不動産ビジネスハイライト： 今期予算分の契約は順調に推移

- 門前仲町プロジェクト：完成前販売から竣工後販売に変更
  - ∴モデルルームコスト削減
  - ∴第2四半期売上計上 → 下期売上計上へ
- 第一期：7月即日完売！（想定通り）



---

### 3. 2012年12月期 通期業績予想

# 2012年12月期連結業績予想の概要 期初から変更なし

- 人材・教育ビジネスの大幅伸長と先行投資回収での利益率改善
- 情報通信ビジネスの利益率改善
- 不動産ビジネスの黒字化寄与

(連結) (単位: 百万円)	2011年12月期 実績	2012年12月期 計画	前期比増減	
			増減額	増減率
売上高	37,892	49,611	11,718	30.9%
営業利益	588	1,361	773	131.6%
営業利益率	1.5%	2.7%	—	—
経常利益	678	1,306	628	92.7%
経常利益率	1.7%	2.6%	—	—
当期純利益	214	645	431	201.4%
当期純利益率	0.5%	1.3%	—	—

# 2012年12月期セグメント別通期業績予想の概要

(単位:百万円)		2011年12月期	2012年12月期予想	前年同期比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	15,722	20,120	4,398	28.0%
	セグメント利益	596	1,026	430	72.1%
	利益率	3.7%	5.1%	—	—
テクノ事業	売上高	5,982	6,286	303	5.1%
	セグメント利益	327	405	78	23.8%
	利益率	5.5%	6.4%	—	—
R&D事業	売上高	2,502	3,250	747	29.9%
	セグメント利益	241	278	37	15.4%
	利益率	9.6%	8.6%	—	—
情報通信事業	売上高	9,176	8,950	△226	△2.5%
	セグメント利益	213	270	56	26.7%
	利益率	2.3%	3.0%	—	—
不動産事業	売上高	1,514	7,769	6,254	412.9%
	セグメント利益	△75	165	240	—
	利益率	△4.9%	2.1%	—	—
その他	売上高	2,994	3,235	240	8.0%
	セグメント利益	157	204	46	29.5%
	利益率	5.2%	6.3%	—	—
合計	売上高	37,892	49,611	11,719	30.9%
	消去又は全社	△873	△988		-
	営業利益	588	1,361	773	131.6%
	営業利益率	1.5%	2.7%	—	—

# 本資料に関するお問い合わせ

---

株式会社ワールドインテック

経営政策本部 広報IR室 大本 明彦

TEL 03-3516-1122

E-MAIL [irinfo@witc.co.jp](mailto:irinfo@witc.co.jp)

URL <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。